

「いのち輝く未来社会のデザイン」

2025年日本万博と関西経済の活性化



約2年間にわたる官民一体の誘致活動が実を結び、2018年11月23日、BIE（博覧会国際事務局）総会（フランス・パリ）で、2025年国際博覧会の開催地が大阪・関西に決定した。日本ならではの誘致活動やこれからの課題、さらには関西経済の将来について、2025日本万国博覧会誘致委員会の会長代行であり、関西経済連合会会長の松本正義氏に伺った。

世界を駆け回る

日本は、全国6,000の企業と130万人の方々のサポートを受けて2025年万博の開催地に立候補しました。ですから、何が何でも誘致を成功させるんだという強い気持ちで活動に取り組んでまいりました。開催が決まった瞬間には、世耕弘成経済産業大臣をはじめ松井一郎大阪府知事、吉村洋文大阪市長、万博誘致委員会の榊原定征会長（経団連名誉会長）ならびに関西経済界の皆さんの喜びもひとしおでした。

誘致レースに臨んだのは日本とロシア、アゼルバイジャンの3か国でしたが、投票日の前日まで、どの国がリードしているのか全く票が読めませんでした。どの国がどんな国の要人に会ったかなどという情報はトップシークレットのため、各国がどんな活動をしているか全く分からないのです。

こうした状況の中、関西経済連合会は外務大臣から「ENVOY（エンボイ）＝特命大使」に任命された担当者二人を専任担当者に任命しました。この肩書きを持つと、各国の首相や大統領に直接会って話ができます。二人のうち一人はパリに常駐し、各国の大使館や総領事館を回って日本万博をPRして日本への投票をお願いしました。もう一人は文字通り世界中を飛び回り、各国の要人に会いました。彼は1年間で地球10周分も移動したそうです。議員の方々が海外に出向かれるときは、誘致委員会

がつくったパンフレットを必ずお持ちいただきましたし、吉村市長には国連で演説されたときにPRしてもらいました。

また、日本にはロシアやアゼルバイジャンにはない、大きな強みがありました。日本の大手商社が、世界中にネットワークを持っていることです。南米に強かつ

たり、アフリカに強かったりと、商社ごとに強みとする国や地域は異なるのですが、私はそうした商社のトップに会い、現地法人の社長が各国と取引する際には、日本万博のことも必ずPRしてもらおうようお願いしました。こうした商社のネットワークで誘致活動を応援していただいたことで、短期間で世界の隅々にまでアピールすることができたのです。

また、今回は開発途上国に対して、日本政府がパビリオンの建設費用やそのための旅費、宿泊費などの支援を表明したことも得票に結びついたと思います。

ソフトレガシーを次代へ

2025年日本万博の運営組織となる「2025年日本国際博覧会協会」は、政府、大阪府、大阪市、経済界などによって構成され、関西に設立されます。2020年5月までにBIEに登録申請書を提出しなければならないため、同協会ではこれから2025年日本万博のコンセプトを練り上げる作業にかかります。

今回のメインテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」で、サブテーマに「多様で心身ともに健康な生き方」と「持続可能な社会・経済システム」の二つを掲げています。会場の夢洲は、その実現に向けた「未来社会の実験場」というわけです。

今後、このテーマをベースに、1970年の大阪万博のときのように未来へのレガシーとなるコンセプトを立て、パビリオンやイベントなどの具体案へとブレークダウンしていかなければなりません。ただし、1970年の大阪万博と異なるのは、今回は「太陽の塔」のような象徴的なモノをつくらないことです。つまり、未来につなぐレガシーは、ハードではなくソフト、であることを念頭に置かなくてはなりません。ソフトレガシーは伝え残す努力をしないと、すぐに風化してなくなってしまいます。ここが私たちの志の見せどころで、万博のコンセプトづくりにあたっては、学术界やマスコミ、アーティストなど、さまざまな分野の、さまざまな年代の人たちのアイデアを総動員してほしいと思っています。

また、万博は最先端技術の活用法を提示する創造的な場です。現代は、IoTやビッグデータ、AI、ロボティクスといったデジタルライ



万博誘致フォーラムで日本開催をアピールする松本氏（2018年10月9日パリにて）

関西経済連合会 会長 松本正義氏に聞く

ゼーションが主流ですから、それらを使ってイノベーションを起こせるような人たちの知恵も必要です。また、関西は山中伸弥氏や本庶佑氏に代表される最先端医学の発祥の地であり、そのような無から有を生み出すアイデアも重要です。

産業界では今、国連のSDGsの達成や政府が提唱するSociety 5.0に向けた取り組みが進められています。それはそれで重要なのですが、そこに「文化」に対する問題提起がなければなりません。長い歴史と多様な文化をもつ関西なればこそ、万博においても文化を前面に出したアイデアがほしい。これについては、関西・大阪21世紀協会にも、ぜひご協力いただきたいと思えます。

Look Westの視点

1970年大阪万博が開催された当時、関西のGRP(域内総生産)は全国の20%を占めていました。万博入場者は6,400万人を超え、多くの方が関西の明るい未来を想像しました。しかし、その後長らく景気が停滞し、現在は15%程度まで落ち込んでいます。一体、あの大阪万博は関西に何をもたらしたのでしょうか。万博が経済成長のスプリングボード(きっかけ)にならなかったのは、当時の産業インフラがしっかりしていなかったからです。

2025年日本万博では、IR整備やインバウンドの増加によって景気が上向くというセンチメント(市場心理)がありますが、経済とはそんなに単純なものではありません。

関西経済連合会は、産業インフラをしっかりしたものにするため、さまざまな提言や取り組みを行っています。例えば四つの産業クラスターの形成です。一つめは健康・医療産業分野で、健康・医療データの利活用による健康関連産業の振興や、産学

官が連携して関西の健康・医療の先進地域ビジョンを実現すること。二つめは航空機産業への新規参入とマッチングの支援。関西には航空機のアッセンブリーメーカーが多いという強みがあり、近畿経済産業局などと連携して関西全体の関連産業を支援しようとしています。三つめは環境・エネルギー分野で、特に水素社会の実現に向けた機運醸成や関連産業の振興を目指す取り組みです。そして四つめが、AIやIoTを活用した新たなサービスの創出や生産性向上への支援です。これらは一朝一夕に実現するものではありませんが、産業クラスター形成のための環境づくりが経済団体の仕事ですので、関経連として注力しています。

また、「関西スポーツ振興ビジョン」を策定し、トップアスリートの育成に向けた産官学による仕組みの構築や、ラグビーワールドカップ(2019年)やワールドマスターズゲームズ(2021年)などのゴールデン・スポーツイヤーを契機とした生涯スポーツの振興に向けた官民一体の取り組みを提案しています。

私は、関西にはさまざまな産業のリソースがあるのですから、「東京一極集中だからできません」というような風潮はあらためたいと思っています。「東京一極集中の是正」に固執するのではなく、関西がどのように発展していくのかを自分たちで考え、実行していくことこそ重要です。これから大事なのは、関西から見て東にある東京ではなく、西にあるアジアへ目を向ける「Look West」の視点です。これによってアジアなど関西の外から人や企業に関西に来てもらい、関西を舞台に活躍するための条件や環境づくりを整えていくべきだと思っています。

(2018年12月20日/関西経済連合会にて)



2025国際万国博覧会の日本開催決定の瞬間。右から松本正義氏、松井一郎大阪府知事、榎原定征万博誘致委員会会長、世耕弘成経済産業大臣(2018年11月23日・BIE総会にて)